

# 評価調書(県総合評価調書)

## 【評価の基準】

- (1)多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2)厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3)県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4)役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5)積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

## 1. 評価結果(個別観点)

観点	評価内容	評価
団体のあり方	(財)島根県文化振興財団は、本県の文化振興の中核を担う公益法人として、県と補完し合いながら、県内全域を対象とした芸術文化振興事業、文化団体の支援・育成事業、文化施設と文化団体とのネットワーク化事業、文化情報の収集・提供事業などを展開している。また、指定管理者として、公の文化施設(県民会館、芸術文化センター、八雲立つ風土記の丘)の維持・管理業務を行っており、県と補完し合いながらその効率的な管理・運営を行うとともに、これら施設の特徴を生かした文化振興事業を展開している。 今後も、本県の芸術文化振興を推進していく上で、財団の果たすべき役割は重要であり、さらなる積極的な取り組みが望まれる。	A
組織運営	指定管理業務を始めとする管理受託施設が、松江市、益田市及び江津市と地理的に離れているため、施設間、職員間の連携・協力体制の構築及びコミュニケーションなど意思疎通の強化がますます重要となっている。 平成20年度から「業務品質管理自己評価システム」を導入し、業務の改善や見直しとともに、県民ニーズの的確な把握、財団の持っている専門性や情報を生かせる運営に努めているところである。 職員数84名のうち、常勤役員(専務理事兼事務局長)及びいわみ芸術劇場館長にOB職員各1名がいる他は、職員派遣、OB職員の配置はなく、概ね自立的な運営が行われている。	B
事業実績	3文化施設の指定管理業務及び県教育委員会から受託した「少年自然の家」の施設維持管理業務は適切に行われている。また、本県の文化振興の中核を担う公益法人として、文化事業収入や運用財産等を活用しながら、島根の文化力を高めるための多様な文化活動を展開している。 各文化事業ともに目的に沿った事業展開がなされており、設定された事業目標を概ね達成している。	A
財務内容	自己資本比率、流動比率など、財務に関する評価指標は良好に推移している。 ただし、基本財産の全て及び運用財産の相当部分を県が出損しており、単年度収入についても指定管理料を含めた県への財政依存度は依然として高い。なお、県が造成補助した運用財産の取り崩し額は、他財源の確保や経費節減の努力により縮小傾向にはある。 県の財政的関与について 3施設の指定管理と1施設の管理受託、県から受託する文化支援事業が財団の大きな収入であって、県の財政的関与は大きい。	B

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

## 2. 総合評価

	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
団体の経営評価報告書における総合評価について	自主・自立経営、信頼性の確立	①公益認定による信頼性の確保 ②助成金の確保と寄付金制度の活用 ③自主事業の拡大	厳しい県財政状況の中であり、公益財団法人の認定による税制優遇、寄付金優遇、信頼性の確保が望まれる。また、各種助成金の情報収集に努め、他財源や寄付金など自主財源の確保と自主事業の拡大が求められる。
	能力・適性を正に評価できる人事制度の確立 職員の意識改革と能力向上	①組織運営による管理職の役割強化 ②人事評価制度の導入	4施設の連携と協力により文化事業を効率的・効果的に展開するためには、管理職の強いリーダーシップが必要である。また、文化事業の専門性から、人事評価結果のフィードバックとこれによる職員のモチベーション向上が期待される。
	適材適所の人事配置のための人事異動と円滑な業務運営	①人事異動ルールの適用 ②地域バランスも考慮した採用	施設間で定期的に話し合いの場を持ち、人事評価も踏まえて、問題点を洗い出し、着実に改善されることが望まれる。
総合コメント			
(財)島根県文化振興財団は、本県の文化振興の中核を担う公益的な法人として、県と補完し合いながら、県内全域を対象とした芸術文化振興事業、文化団体の支援・育成事業、文化施設と文化団体とのネットワーク化事業、文化情報の収集・提供事業などを展開している。 平成17年度から5年間の指定管理業務の成果を踏まえ、平成22年度から新たに5年間、公の文化施設(県民会館、芸術文化センター、八雲立つ風土記の丘)の指定管理業務を受託している。平成20年度から取り組みを始めた「業務品質管理自己評価システム」等により業務の改善や見直しを進めているところであるが、さらに効率的かつ効果的な事業を展開していくためには、財団本部と各施設が一体となった管理・運営を行っていくことが必要である。 今後も県民のニーズを的確に把握し、多様な文化事業を実施していくとともに、自立的・自主的な運営を図っていくためには、これまで培ってきたノウハウを生かして、県以外からの助成金や受託事業を積極的に取り組んでいく必要がある。			